

「生涯学習教育」— 教員養成課程の場合 (1)

——「生涯学習教育」課題化の状況——

宮下 英明

北海道教育大学岩見沢校

Lifelong Education in The Case of Teacher Training Course (1)

— Situation Where 'Lifelong Education' Becomes Obligation —

Hideaki MIYASHITA

Iwamizawa Campus, Hokkaido University of Education

Abstract

There is a situation where the faculty of university become obliged to do 'lifelong education'. The Japanese national university 'corporation' is the one. The top thinks "do lifelong education, or perish". And the faculty unwillingly participate in "do lifelong education". The problem in this case is that they rarely inquire the meaning/reason of the 'lifelong education'. It brings a moral decay to the ethos of the university, and ruins the university itself.

Keywords : 生涯学習教育 (lifelong education), 国立大学法人 (national university corporation), 大学評価 (university evaluation), 教員養成課程 (teacher training course)

本論考『「生涯学習教育」— 教員養成課程の場合』は、(1), (2), (3) で成る (本論文はこのうちの (1) である)。章節の番号は (1), (2), (3) を通じて連番になっている。特に、本論考を通じて、文中の「§○.○」はこの連番の章節を指す。

0. はじめに

国立の教員養成課程では、「生涯学習教育」が課題になる形はいつも「生涯学習教育先ずありき」である。生涯学習教育を行うことの合理性を問う内部からの動きは、現れない。実際、「そんなことを言っている場合ではない」の雰囲気支配される。

「生涯学習教育先ずありき」は、生涯学習教育を思惑先行 ("If we build it, they will come.") で行われるものにする。「生涯学習教育」をやることの意味は、後から付けられる。現前の生涯学習教育推進論はこんな状態にある。それは批判的に論考されねばならない。なぜなら、思惑先行の事業は大きな被害を残して失敗するのみであるから。

そこで、生涯学習教育とは何か (何であり得るか) ? 生涯学習教育の成立条件は何か ? を改めて考える。併せて、教員養成課程が「生涯学習教育」を課題にもつとはどういうこ

とであるかを、考える。

0.1 本論考の目的：「生涯学習教育」の意味考察

「改革」は、たいてい失敗する。失敗の理由は、無思慮による。無思慮になるのは、無思慮が意識されないからである。無思慮が意識されないのは、人間がそもそもそのようなものだからである。

ひとにとって課題になるものは、どれも複雑系である。ひとは、複雑系を複雑系として思慮する経験に欠けており、その方法をもっておらず、そして能力を欠いている。そこで、単純な割り切り方をして済ませる（思考停止）。そして、思惑でギャンブルをする（ギャンブルの意識がなくギャンブルをする）。古今東西の失敗から学べるはずであるが、このような学習に入ることをめんどくさがる。また、このような学習法があることをそもそも知らない。そして、知識はあっても自分のことに重ねられない。そして、無思慮・思惑・ギャンブルを意識せずに、無思慮・思惑・ギャンブルをおかす。

もつとも、当人は「改革」に先だつてしっかり学習しているつもりである。実際、学習が起こっている。問題は、それがどんな学習か？である。彼らの学習は、つぎのことに向けられる：「下知」（お上が何を言ってきているか？）「横並び」（同類は何を考えているか？）「権威」（マスコミ／有識者は何を言っているか？アメリカではどうなっているか？）失敗してはじめて、古今東西の失敗と同じ失敗をやっていたことがわかる。「自分は特別・自分が最初」みたいにして、ギャンブルをやっていたことがわかる。「自分は特別・自分が最初」なわけがないことを思い知る。

国立大学の「法人化」は、概してこのようなものである。そしてそれは、国立大学の破壊になっている。この破壊の最も深刻なものは、「人」に関することでは、大学のインテリジェンスの低劣化である。感覚麻痺の体（てい）で、愚劣なものの考え方が一般的になる。（参考：『＜生き残り＞バブル』（[1]）、『シラバス検閲』（[2]）、『「大学基金」異論』（[3]））そして、「教育」に関することでは、大学教育の内容そのものの破壊である。

大学教育の内容に関する破壊は、「課程再編」という形のものが最も大きい。つぎに「コア・カリキュラム」による破壊が大きい。「コア・カリキュラム」は、つぎの科目のレイヤの上に専門科目のレイヤをのせる：A.「大学入門」「総合学習」「教職入門」「社会見学」「合宿体験」「地域ボランティア」のような、総合的内容を旨とする科目、B.「……と生活文化」のように、教科内容の生活单元化を旨とする科目。入試も「コア・カリキュラム」を意識して再編されるので、「コア・カリキュラム」は大学教育から専門性を一気に失わせる。

破壊の大きなものとしてこれに続くのは？ここで、「生涯学習教育」を挙げることにする。

「生涯学習教育」は、「大学の大衆化」と重ねられるものになっている。——「生涯学習教育」に対する認識は、だいたいそのようなものである。「生涯学習教育」が降って湧いて、教員にこれへの取り組みが課せられてくる。教員は、勝手がわからないので、「大衆的なことをやればいんだらう」の思いで、わけのわからない授業をやってしまう。

「わけのわからない授業が教員に課せられ、教員がそれをやるようになる」の常態化は、大学のインテリジェンスの低劣化と重なり、そして大学教育そのものをおかしくしていく。ゆえに「生涯学習教育」は、簡単に（無邪気に）扱ってはならないのである。「生涯学習教育」を課題化するときは、ことの本質から深く考えねばならない。

新機軸の授業は、99.9% 失敗する。実際、それは「授業」ではなく「実験」である。授業者がこの失敗から学んでつぎの授業に活かす、といった位置づけになるものである。授業は、そのときの思いつきででき上がるようなものではない。教員はあまり意識していないが、自分の行っている授業は過去の「遺産」の上に乗っかっている。

そこで、「生涯学習教育とは何か？なぜ生涯学習教育か？」という根本的なところの論考を、ここで改めて行うことにする。

0.2 本論考の方法：そもそも論を行う

「生涯学習教育」は平易なことばである（「生涯学習者が対象の教育」の謂い）。平易なことばであるので、わかったつもりになってしまう。そこで「生涯学習教育」の課題に対しては、what, why を飛び越して直接 how（「どんな授業をするか？」）に気持が向かってしまう。しかし、what, why が改めて問われると、とらえていたつむりの「生涯学習教育」は無くなっている。

一般に、ひとは what, why を問われると、どんなことでも答えに窮する。実際、「what, why を問われると答えに窮する」を自分に見出すことで、学問が興る。「直接 how に向かう」は「what, why の閑却」であるが、それはつぎのことの閑却である：「what, why を自分はいままでとらえたことがない」。

そこで、「生涯学習教育」のそもそも論を行うことを、本論考のスタンスにする。

0.3 論理作業

本論校では、「生涯学習教育の課題化」を、論理的推論過程として考察する。

「生涯学習教育の課題化」の論理的推論作業の最後に、「どのような生涯学習教育をどのように実施するか/しないか」の最終判断となる。最終判断は、論理的結論である。

1. 「生涯学習教育」課題化の状況と問題点

1.1 「生涯学習教育」課題化の沿革

1.1.1 教員養成課程の縮小

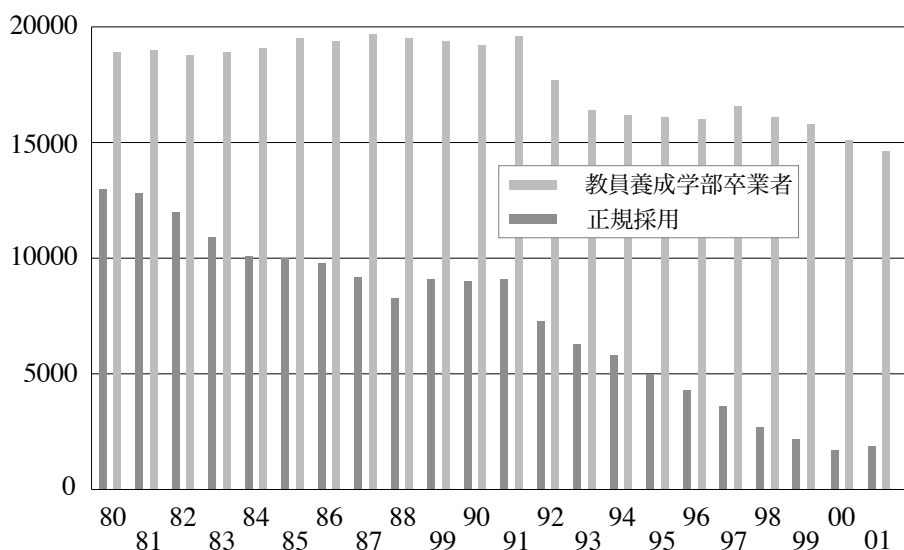
1980 年代の後半になって、国立教員養成系大学・学部では卒業生の教員採用率の低落現象が出てくる。これに対して、教員養成コースの中からゼロ免コース（「新課程」）をつくり、教員採用率の低落を消そうという試みが、先ず行われた。このゼロ免コースの中に、「生涯学習教育」が現れる。しかし、1990 年代になって、教員採用率の低落はさらにひどくなる。

国立教員養成系大学・学部が「教員養成」の面目を保てないこの状況は、教員採用の全国的状況、少子化傾向、既卒者受検者の累積、本務教員の年齢構成等を考え合わせ単純計算すれば、この先ずっと続くことになる。

数値的に「学校教員養成」は既に虚偽（詐欺）であるから、この状況は社会的害悪に転じる。そこで、学校教員養成は早急に適性規模に変えていかなければならない、となる。これは、リストラである。

適性規模は、北海道教育大学の例（次頁の表）では「定員が多くとも 400 くらい」といったところになる。5分校の北海道教育大学では、1校が担当する規模。そこで、学校教員

国立教員養成系大学・学部における正規採用者数の推移



北海道教育大生の道内公立学校教員採用状況

採用年度	受検者	登録者
2001	824	152
2000	809	120
1999	876	249
1998	955	359
1997	1037	445
1996	949	616
1995	914	688
1994	958	751

養成の担当から外れる学校は、廃校しないとするならば、ほかのコースを立て、それでやっていかねばならない。

一般的に言って、学校教員養成課程の場合、「ほかのコース」の可能なオプションは、高校卒業学生相手では教養系である。これの他となると、社会人相手を考えることになり、それは「生涯学習教育」ということになる。

——ここに、「生涯学習教育」が再び課題となって現れる。

1.1.2 「法人化」での大衆化路線に乗る

国立大学の「法人化」では、文科省による「大学評価」が要目になっている。この「大学評価」のポイントに数えられるものの中に、大学の「大衆化」路線がある。そしてその一つの要素として、「生涯学習教育」がある。

——国立大学はこのように受け取り、「生涯学習教育」への取り組みの推進に努める。

実際、国立大学は、「生涯学習教育」にしっかり取り組んでいることをホームページ等で見せることを、自己PRと位置づけている：一般公開講座、市民フォーラム、地域連携ゼミナール、オープンカレッジ、授業公開

1.2 「生涯学習教育」課題化の現状——生涯学習教育先ずありき

1.2.1 生涯学習教育先ずありき

国立教員養成系大学・学部における「生涯学習教育」構想は、「生涯学習教育の教育的意義」を考えるスタンスから出てくるのではない。それは、「生涯学習教育先ずありき」からスタートする。理由は、後でつけられる。

実際、「生涯学習教育」はつぎのように出てくる：1. 教員養成課程の規模縮小が必要（§ 1.1.1 教員養成課程の縮小）；2. 削った分を埋めるのに、何か新しいコースが必要；3. 自分たちができそうなのは、「生涯学習教育」。

「生涯学習教育」の理由は、「削った分を埋めるコース」である。ただし、「生涯学習教育」の理由を他から問われたときは、建て前（生涯学習教育の教育的意義）が述べられる。

1.2.2 思惑先行——"If we build it, they will come."

「生涯学習教育」は、思惑で進められる。"If we build it, they will come" 調で、やられるわけだ。なぜこんな調子になるのか？理由として、(1) 人間心理と (2) 課題の難しさの二つがあげられる。

(1) 人間心理

「生涯学習教育」の課題は、上から降りてくる。したがって、「生涯学習教育先ずありき」になる。「先ずありき」で実現を目指そうとするとき、不都合・不具合に対し目をつぶるという心理が働く。思考・覚醒は不都合・不具合を呼び出すことになるから、思考停止する。こうして、＜考える＞をパスして＜つくる＞に進む。

つくってだいじょうぶか？成り立つのか？続くのか？という疑念は、もたない。だいじょうぶ・成り立つ・続くと、思い込むのである。すなわち、つぎのことばと同化する自分を、つくっていく："If we build it, they will come." これは、「思惑先行のギャンブル」ということになる。また、この意味においては「ベンチャー」である。

(2) 課題の難しさ

「生涯学習教育」の実現可能性の計算は、実際、難しい。一般に、ひとは、難しい課題に対しては、これをやり過ぎそうとする。ここに、先の計算が困難な課題であるにもかかわらず、「先ずありき」がやってくる。「やり過ぎす」ができない状況である。

このときひとは、思考停止して、「やってみなければわからない」になる。すなわち、ギャンブルに進む。ただしこの場合、思惑先行が働く。＜思惑＞は理性麻痺であり、ギャンブルを「ギャンブル」として意識されないようにする。

「生涯学習教育」の思惑先行の形は："If we build it, they will come."

思考停止では、「思考を怠けている」という意識はもたれていない。ただ、つぎのようになる：課題が難しく、思考できない；思考を続けられない；思考を続けられないので、思考停止する；そして、思考できないこと、思考を続けられないこと、思考停止していることに、気づかない。

一般に、「十分思考していないことを意識する」というのは、元来ひとが苦手とするところである。実際、思考が適切に意識対象化されるためには、対象に対するある程度確かな知識と高い理知力が必要になる。したがって、対象をよく知らない場合の方が、わかっているつもりになってしまう。ひとは無理・無謀・冒険を、概して、無邪気にやってしまう。——邪気でやるのではない。

"If we build it, ……." 調は、組織が厳に斥けねばならないものである。なぜなら、"If we build it, ……." 調は、失敗する。そして、失敗したときの被害やこれに対する手当のことが最初からアタマにないから、失敗は無惨なものになる。（当事者は、被害を見てはじめて、思考停止でやっていたことを思い知らされる。）

1.2.3 ムード先行

「生涯学習教育」については、従来からつぎの趣がある：少しも実質的 / 実体的でないのに、ただムードで受け入れられている。実際、「生涯学習教育」に対しては、「実施することが善であり、これに対しては異論があるはずがない」の思いがもたれている。

国立大学の「法人化」では、「国立大学の大量化は実施することが善であり、これに対しては異論があるはずがない」が国立大学の中に入ってくる。そして、「生涯学習教育」に改めて光があてられるようになる：「国立大学の大量化の課題に応えねばならないが、ここに 従来から研究され実績が積み重ねられてきた生涯学習教育がある」

現実には、「実績」は研究実績に過ぎない。国立大学にとって、「生涯学習教育」は未体験ゾーンである。そして「生涯学習教育」は、少なくとも教員養成課程の場合、合理性の説明を立てる段階から早くも困難になる。

しかし、この困難が正しく受けとめられていない。そして、ムード先行で、「生涯学習教育」プログラムの実施に直接入っていく。

1.3 生涯学習教育推進論に対する批判の必要

1.3.1 生涯学習教育推進論に対する批判の必要

ひとは、一つのことをすべてのことにする。特に、一つのケースで善であることを、すべてのケースで善であるとする。これは、思考の経済による＜横着＞で、それ自体悪いことではない。肝心なことは、ひとのこの傾向性についての理解をもつことである。

特に、ひとが集団で行っていることに対しては、この＜横着＞の読み取りに努めること。なぜなら、＜横着＞は＜横暴＞に転じる。そして、集団の＜横暴＞に自ら加担してしまうことになる。——集団心理！

＜横暴＞とは何か？善は、裏返って、悪をつくる。すなわち、善に付き合わない者を、「けしからん者」「意識の低い者」にする。集団の一斉行動には、必ずこれが生じる。すなわち、集団の一斉行動では、必ず全体主義が醸成される。

よって、善にされているものには、つねに警戒と批判が必要になる。生涯学習教育は、推進することが善になっている。この風潮は、放任してはならない。

言うまでもなく、生涯学習教育は「推進することが善で、推進しないことは悪」というものではない。推進すべき場所がある一方で、推進してはならない（推進が被害甚大をもたらす）場所もある。よって、生涯学習教育を企画するときは、ケース・バイ・ケースの精緻なリサーチが必要になる。

ひとにこの事実を閉却（思考停止）させるものに、類型的な生涯学習教育推進論がある。ひとはこの論に出会って、そんなもんだと思ってしまう。なぜ、簡単に了解するのか？ひとが簡単に了解して済ます言説には、一つの型がある。すなわち、つぎのものが要素になっている：1. 流行；2. 単純なロジック。

ひとは既にこの流行に乗っている。この流行を素材にして単純なロジックでフィクションをつくる。ロジックの単純さが、ひとにこのフィクションを信じさせるものになる。（これは、心理学の一主題。）

以上のような押さえで、ここでは生涯学習教育推進論の類型を見ていくことにする。登場する「流行」は、以下のものである：高齢化社会、自由競争社会、能力主義社会、学歴の無効化、IT社会。

1.3.2 生涯学習教育推進論の類型

生涯学習教育推進の類型的な論は、「このような社会状況に置かれた人間の行動はこう

なるはずだ」という推理を述べる。そして「このような社会状況」として挙げられるのが、いま / ここしばらく「流行」のつぎのものである：高齢化社会，自由競争社会，能力主義社会，学歴の無効化，I T社会。(参考：文科省『平成 12 年度 我が国の文教施策』([4]))
このことを，生涯学習教育の 2 タイプ A. 自己充足支援型，B. 人材育成型 で見てみる。(§ 2.2 アウトプットに関して 2 タイプ)

A. 自己充足支援型

自己充足支援型に対しては，「高齢化社会」が使われる。「生活にゆとりのある高齢者が，心の豊かさや生きがいを求めて生涯学習教育を求める」というストーリーである。

B. 人材育成型

人材育成型の方のストーリーは，つぎのようになる：

1. いまの社会状況は，「能力主義社会」「高齢化社会」「I T社会」「自由競争社会」「学歴の無効化」のことで表される。「能力主義社会」，「自由競争社会」，「学歴の無効化」は，同じ事の別の側面（異なる切り口）。「I T社会」は，いま展開されている能力主義 / 自由競争の環境。「高齢化社会」では，これまで企業が正規の労働力と見なしてこなかった主婦，高齢者（定年退職者），そして外国人が労働参加し，そしてそこでは能力主義が貫徹される。
2. これらは，生涯学習教育の需要を生む。なぜなら，この状況では，個人は能力を磨くための投資を惜しむわけにはいかない。そこで特に，(1) 生涯学習教育という形の，(2) 能力を実質的につける / 磨くことのできる，(3) そしてまた，入門，リフレッシュ，リカレント，技能向上といった学習目的に応える——教育への需要が高まる。

以上のストーリーは推理である。「ものは高いところから低いところに落ちる」並みの単純な論理の推理であり，机上論である。この種の推理はたいてい当たらない。なぜなら，社会状況，そしてその中での人間の行動は，はるかに複雑であるからだ。——しかも，この推理にはもともと「そうあって欲しい」の思惑が入っている。

註：単純な推理で社会の出来事が予見できるなら，すべての事業が成功していなければならない。しかし，「自分は違う」とばかりに複雑系を単純に解釈し，そして間違いをおかすことが，いつも繰り返される。

1.3.3 参考：文科省『平成 12 年度 我が国の文教施策』([4])

文科省『平成 12 年度 我が国の文教施策』([4]) では「生涯学習」の記述に多くの紙数が割かれている。内容は「生涯学習」の一般的な受けとめ方を表したものになっているが，この主調で世論をリードしようとしているわけである。

第 1 部 1.1.1 (3)：

「自由時間の増大や高齢化など，我が国社会の成熟に伴い，心の豊かさや生きがいを求める傾向は，生涯学習に対する需要の拡大という形をとって現れます。また，情報化，国際化，産業構造の変化などに伴い，社会人は絶えず新しい知識や技術の習得を迫られ，これも生涯学習に対する需要となっています。」

「生涯学習は，学校教育や社会教育の中で，意図的・組織的な学習活動として行われるだけでなく，個人的なスポーツ活動，文化活動，趣味，レクリエーション活動，ボランティア活動などの形でも行われています。また，活動の場も，学校のみならず，公民館，図書館，博物館，文化施設，スポーツ施設，カルチャーセンター，企業・事務所など多岐にわたって

ます。この意味で、国民の文化活動は生涯学習の一翼を担っています。」

「人々が、「生涯のいつでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価される」ような生涯学習社会の構築を求める声は、多くの国民が文化活動に参加し心豊かな社会の実現を目指す点において、また、文化財に親しみ伝統文化への理解を深めていく機会の拡充を目指す点において、文化の振興を求める声でもあります。」

2. 「生涯学習教育」とは何か？

2.1 生涯学習教育の決定 / 規制要因

「どのような生涯学習教育か？」は、つぎのもので決まる：1. アウトプット、2. 方法（アウトプットを実現する方法が立つか？）、3. 実行能力（方法を実行できる能力があるか？）、4. 需要（この生涯学習教育に需要はあるか？）、5. メリット・デメリット（実施した場合のメリット・デメリットは？）。

すなわち、以上が定まったとき、企画している「生涯学習教育」が定まったことになる。実際、1. アウトプットを決められなければ、生涯学習教育の企画はそこで終わり；2. アウトプットが決まっても、方法を立てられなければ、生涯学習教育の企画はそこで終わり；3. 方法が立っても、実行能力が無ければ、生涯学習教育の企画はそこで終わり；4. 実行能力があっても、需要が無ければ、生涯学習教育の企画はそこで終わり；5. 需要がわかっても、実施した場合のメリット・デメリットを求められなければ、やった方がよいかどうかの計算に進めない——すなわち、生涯学習教育の企画はそこで終わり。

2.2 アウトプットに関して2タイプ——自己充足支援型と人材育成型

「生涯学習」の受けとめ方は、これまではつぎのものが典型である：国が豊かになる → 生活にゆとりが出てくる → 心の豊かさや生きがい求められる → 生涯学習。ここでは、「生涯学習」が「自己充足」といったニュアンスで主題化されている。

これは、学習を趣味や娯楽と同列に並べる考え方である。そしてこのとき、生涯学習教育は教養や趣味を中心にした内容で企画されることになる。実際、これまでの「大学公開講座」は、およそこのような内容で実施されている。このような生涯学習教育を、ここでは「自己充足支援型」と呼ぶことにする。

しかし、「生涯学習＝自己充足」は、つぎのような状況認識を持つときには現実的でなくなる：「わが国の経済状況の悪化、国際的競争力の低下、少子化等の問題が、構造的なものとしてますます深刻化している。この問題に立ち向かうための構造改革に、国民ひとりひとりが精力的に取り組まねばならない。」この場合は、「生涯学習」はつぎの意義において主題化すべきということになる：「(労働力市場における)自分の付加価値を高める」「自分の進路を開発する」。「社会が必要とする人材に自分を実現する」というニーズに応えることを目的とする生涯学習教育を、(「自己充足支援型」に対し)ここでは「人材育成型」と呼ぶことにする。

自己充足支援型と人材育成型の区別の規準は、つぎのようになる：学習で実現される新しい自分が、a. 自己満足されるものか、b. 人材市場において満足される（他者満足される）ものか。自己充足支援型か人材育成型かは、つきつめれば学習者の意識の問題であり、学習主題で決定されるものではない。例えば、大学の公開講座に「俳句」の講座があつてそ

れを受講しに行く場合、趣味が理由であれば、その人にとってその講座は「自己充足型」であり、俳句の雑誌編集の仕事に就くことになり会社の上司から勉強してくるように言われたということであれば、「人材育成型」ということになる。

しかしそうではあっても、学習の意義を受講生に丸投げするスタンスでは、生涯学習教育の経営は成り立たない。生涯学習教育を企画・運営する側では、その教育の特徴づけとして、自己充足支援型か人材育成型の区別をはっきり立てることが必要になる。この区別は、授業形態に表すことになす。自己充足支援型の授業は、「余暇の充足」という面を考慮する。一方、人材育成型の授業は、実質授業の形をとる。

「実質授業」とは何か？授業を「実質授業」にするものは、「評価」。人材育成型の授業は評価が要(かなめ)になる。

註：遠隔授業が対面授業の代わりにならない理由はいろいろあるが、その一つが評価である。特に、学校経営者が夢みる「学校のグローバル展開を遠隔授業を方法にして実現」は、評価が制約条件になることによって、かなわないものになる。

2.3 遠隔授業として行う場合の必要条件

授業方法(授業メディア)を、右表のように区分する。このとき、「教員養成系大学・学部が経営する遠隔授業形式の生涯学習教育」は、遠隔・一斉進行タイプになる。また、学生をサテライトに集合させて授業するという形はコスト的に合わないという理由で、それはウェブ授業になる。

	一斉	個別
対面	対面・一斉授業	対面・個別授業
遠隔	遠隔・一斉進行	遠隔・個別進行

結論：教員養成課程の遠隔授業形式の生涯学習教育は、ウェブ授業になる。

上の区分におけるカテゴリーの違いは、学習者の<理解>の様相の違いを含意する。特に、遠隔を対面の代用のように考えるのは、間違いである。メディアにはそれぞれ得手不得手がある。ウェブはつぎのことが不得手である(できない)：<学習主体>を身につけさせる(立ち方・行動の仕方・雰囲気)。

学習とは、知識・技能の習得のことではない。学習とは、その知識・技能を学習できる主体になるということである。学習とは、行動する主体として成長することである。成長においては「背中を見て育つ」が圧倒的に重要である——「背中を見せる」とは、<学習主体>を示すことである。その道で生きるためには、「弟子入り」しなければならない——本やウェブページを読むことは、「弟子入り」の代わりにはならない。

そしてウェブ授業の方法では、<学習主体>を示すことができない。ウェブ授業の方法が有効なのは、つぎの場合である：ある知識・技能の分野に関して十分なだけ<学習主体>ができあがっている者に対し、程度の高さあるいは内容の広がり・リフレッシュという点から、その分野をさらに授業する。

結論：ウェブ授業の形で生涯学習教育を行えるためには、授業がつぎのタイプのものではないといけない：「<学習主体>ができあがっている分野で、さらに深く/広く授業」。

授業タイプが合っていることを確認したら、つぎに授業の実現を考える段になる。「授業の実現」の要素は、大きくつぎの3つ：1. 教授/学習システム(「学校・教室」)の構築, 2. 教授/学習コンテンツ(ウェブページ)の作成, 3. 運用。このうち最も労力・時間を要す

るのが、教授 / 学習コンテンツの作成である。

教授 / 学習コンテンツが完備していなければ、運用に進めない。また、教授 / 学習コンテンツは、運用の間にも、絶えず / 頻繁に更新・変更されることになる。

教授 / 学習コンテンツ作成を課題にもつと、たいてい「コンテンツ持ち寄り」の人海戦術プロジェクトに向かう。そしてこのプロジェクトは、最初のかげ声で終わる（始めた途端に挫折する）。なぜなら、教授 / 学習コンテンツは「コンテンツ持ち寄り」で出来上がるものではないが、このことがプロジェクトに入った最初の段階で早くも見えてしまうからだ。（安直なプロジェクトであることに、めいめいが気づく。）

実際、人海戦術プロジェクトでやるときは、映画づくりのようにやらないと成功しない。すなわち、「一人が監督になって全編の絵コンテを作成し、各シーンの画面づくりをメンバーに配分する」というやり方でなければならない。

結論：教授 / 学習コンテンツは、「コンテンツ持ち寄り」の方法では揃わない。

授業の「運用」では、評価のところが最も難しい。自己充足支援型の生涯学習教育であれば評価無しもあり得るが、人材育成型の場合は評価が必要になる。遠隔授業でも、評価のところは対面授業にするのが普通である。授業経営の観点からの「評価を行う」の最も重要な含意は、学生数に自ずと限度がある（学生定員を考えることになる）ということである。ウェブ授業だからマス・プロダクションができる、というふうにはならない。

生涯学習教育を遠隔授業で行うことの重要な含意を以上述べてきたが、これを見ると、現在の国立の教員養成課程で遠隔授業形式の生涯学習教育をやるのが、キャパシ的に、また「国立の教員養成課程」の本分の点から、明らかに無理であるとわかる。よって、本論考では、遠隔授業形式の生涯学習教育を考察外とする。

本論文では、生涯学習教育を「大学評価」と結びつけるようになった国立大学の状況を取り上げ、特に教員養成課程においてそれがどのようになっているのかを論じてきた。これに続き、「生涯学習教育」の課題化の方法を、『「生涯学習教育」— 教員養成課程の場合 (2)』で論じる。

参考文献

- [1] 宮下英明, 2007: <生き残り>バブル,
http://justice.iwa.hokkyodai.ac.jp/book/survival_bubble/
- [2] _____, 2007: シラバス検閲,
<http://justice.iwa.hokkyodai.ac.jp/book/syllabus/>
- [3] _____, 2007: 「大学基金」異論,
http://justice.iwa.hokkyodai.ac.jp/book/university_fund/.
- [4] 文科省, 2001: 平成 12 年度 我が国の文教施策要,
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpad200001/hpad200001_2_075.html